

提言

責任ある行動への

実り多き論戦に期待

本誌主幹 大中吉一

日本の安全保障を揺るがす北朝鮮の弾道ミサイル・核開発問題。翻って内閣総理大臣である安倍晋三氏にとっての最大の責務は、「国民の安全・安心・安泰をいかに確保するか」に他ならない。

そこでまずは、民主主義と基本的人権の尊重、資本主義という価値観を共有する、G7（主要国首脳会議）の盟友達に積極的に働きかけ、早急に北朝鮮制裁決議案というものを、世界をリードする“先進国クラブ”G7としてまとめ上げ、国際社会に対し「安心・安全・安泰」の確保・維持を力強くアピールすべきではないだろうか。安倍首相は先進7カ国の中では、ドイツのメルケル首相に次ぎG7の中では古株。しかも、唯一アジアを代表する国のトップとして年1回の会合に臨んでいる。安倍首相には、「G7の一員」という絶好の立ち位置を最大限活用し、国際的なリーダーとして制裁決議案を具現化してほしい。

9月25日から秋の臨時国会が召集される。一方、先日、野党第一党である民進党の代表に前原誠司氏が選出された。国民にとって有益かつ建設的な論戦を大いに期待したいところである。そして、政権与党に対して「反対のための反対」という不毛な戦術を墨守し続けた、旧社会党以来の“野党の伝統”からはきっぱりと訣別することを切に願う。民進党（旧民主党）には、2009～2012年に政権政党だったという過去の実績は、さまざまな批判はあるとはいへ評価すべきだろう。だからこそ、新代表選出を契機に心機一転、もう少し大人の発想で、安倍政権と対峙して頂きたい。

アベノミクス、三本の矢、新三本の矢、働き方改革、黒田バズーカ、1億総活躍、女性活躍など、安倍政権は美辞麗句の看板を乱発する。ただし、大半はスローガンの範疇を超えず、効果や実現性に懷疑的である。しかし、民進党はこれに対し単に「反対のための反対」を叫ぶのではなく、明瞭かつ具体的な案を提示し、自公政権の対抗軸になり得るという気概を示すべきだろう。「自分達は日本をこういう素晴らしい国にしたい」というビジョンを詳らかにし、国会で議論を尽くす姿を国民に見せることが、再び政権の座に返り咲くための「王道」だと信じる。正しく「万機公論に決すべし」である。

国民の負託に応えるべく選ばれた国會議員は、そもそも哲学と理念、そして緊張感を持って政治に臨まなければならない。そして、緊張感を持つことに関して、今ほど好機は時期はないと考える。前述した北朝鮮問題はもちろんのこと、景気対策や財政再建、少子化問題、超高齢社会への対応、米国のTPP脱退表明など、日本を取り巻く課題は枚挙に暇がない。

一見地味に思われるが、とりわけ深刻なのが食糧安保だと考える。もうすぐ正月がやって来るが、お節料理の材料の中で「純国産」と呼べるものは、恐らく米と昆布、そして調理で使われる水ぐらいではなかろうか。地球環境が激変する中、日本にとっての穀倉地帯ともいべき豪州や北米、ブラジルで大旱魃や大冷害が発生したら、果たしてどうなるのか。冒頭でも述べたとおり、内閣総理大臣の最大の務めは、国民の「安心・安全・安泰」の追求である。“前原民進党”には是非とも実り多き秋の臨時国会を期待したい。

KōRON